

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本ケミカルリサーチ株式会社

(E00973)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	10
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	14
【四半期連結損益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
【四半期連結包括利益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【継続企業の前提に関する事項】	17
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	17
【会計方針の変更等】	17

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	17
【追加情報】	17
【注記事項】	17
【セグメント情報】	19
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 日本ケミカルリサーチ株式会社

【英訳名】 JCR Pharmaceuticals Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 芦田 信

【本店の所在の場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 萬谷 哲志

【最寄りの連絡場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 萬谷 哲志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,382,450	6,625,830	12,845,064
経常利益 (千円)	523,351	377,169	1,005,459
四半期(当期)純利益 (千円)	324,580	210,112	633,989
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	183,163	184,119	664,437
純資産額 (千円)	22,734,782	22,674,315	22,633,160
総資産額 (千円)	30,047,138	30,580,846	28,967,345
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.07	6.62	19.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.04	6.60	19.69
自己資本比率 (%)	75.4	73.7	77.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,478,225	1,163,798	421,110
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	481,390	36,937	1,539,688
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,416	174,241	1,065,318
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,887,586	4,243,963	2,865,105

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.45	4.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、本年4月に業界平均6%の薬価引き下げが実施されたなか、当社グループにおきましては積極的な販促活動を展開いたしました。主力製品であるヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」については、本年7月に専用新型電動式注入器「グロウジェクター2」の発売および本年8月の「子宮内発育遅延性低身長症」効能追加の承認取得に合わせた重点的なプロモーションを展開いたしました。また、包括医療制度が実施されている透析医療分野において、診療報酬が引き下げられたことでより安価な薬剤への需要が一層高まったことを背景に、販売提携先であるキッセイ薬品工業株式会社とともにバイオ後続品である腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」を積極的にアピールしてまいりました。

研究開発面におきましては、ヒト間葉系幹細胞(MSC)の臨床第Ⅰ相試験を引き続き進展させました。MSCは、技術導入元である米国オサイリス社が本年5月にカナダで、6月にニュージーランドでそれぞれ販売承認を取得しており、日本においては当社が承認申請に向けて開発を進めております。また、昨年度より注力してまいりましたグローバル品質保証体制の構築が完了し、グラクソ・スミスクライン・グループとの提携品目であるライソゾーム病治療薬の治験薬製造を開始いたしました。

これらの結果、当社グループにおける売上高は、本年4月の薬価引き下げの影響を吸収し、主力製品である「グロウジェクト」および「エポエチンアルファBS注JCR」がともに販売数量を順調に伸長させたことにより、66億25百万円(前年同期比2億43百万円増)となりました。

利益面におきましては、主として契約金収入が前年同期比で3億円の減収となった影響により、営業利益は3億74百万円(前年同期比1億95百万円減)、経常利益は3億77百万円(前年同期比1億46百万円減)、四半期純利益は2億10百万円(前年同期比1億14百万円減)となりました。なお、研究開発費は9億89百万円(前年同期比35百万円減)となっております。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

医薬品事業

医薬品事業におきましては本年4月の薬価引き下げの影響を吸収し、主力製品である「グロウジェクト」および「エポエチンアルファBS注JCR」がともに販売数量を順調に伸ばさせたことにより、売上高はそれぞれ42億62百万円（前年同期比1億22百万円増）、10億64百万円（前年同期比2億36百万円増）となりました。このほか、尿由来製品群および契約金収入が前年同期比で減収となりましたが、抗がん剤原体は増収となりました。これらにより、医薬品事業の売上高は64億4百万円（前年同期比2億14百万円増）となりました。セグメント利益（営業利益）は主として契約金収入が前年同期比で3億円の減収となった影響により3億56百万円（前年同期比1億85百万円減）となりました。

医療用・研究用機器事業

医療用・研究用機器事業の売上高2億21百万円（前年同期比28百万円増）、セグメント利益（営業利益）は14百万円（前年同期比12百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は305億80百万円（前連結会計年度末比16億13百万円増）、負債合計は79億6百万円（前連結会計年度末比15億72百万円増）、純資産合計は226億74百万円（前連結会計年度末比41百万円増）となりました。

流動資産は、有価証券、たな卸資産、未収入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億18百万円増加して155億61百万円となりました。固定資産につきましては、長期前払費用が減少した一方、設備投資によって有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加して150億19百万円となりました。

流動負債は支払手形及び買掛金、未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億5百万円増加して55億25百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億67百万円増加して23億80百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いおよびその他の包括利益累計額の減少があった一方で、新株予約権の増加および四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ41百万円増加して226億74百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.1ポイント下落して73.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億78百万円増加して、42億43百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億63百万円（前年同期比26億42百万円の収入増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額2億72百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上額3億68百万円、減価償却費の計上額4億80百万円、仕入債務の増加額6億3百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、36百万円(前年同期比4億44百万円の収入減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出3億8百万円、有形固定資産の取得による支出2億50百万円があった一方で、有価証券の償還による収入5億円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億74百万円(前年同期比1億4百万円の収入増)となりました。これは主に、配当金の支払1億90百万円、リース債務の返済による支出1億40百万円、短期借入金の純減額2億12百万円があった一方で、長期借入れによる収入8億円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は989,769千円(前年同期実績1,025,064千円)であります。

なお、平成24年9月30日現在の医薬品の研究開発状況は下記のとおりであります。

開発番号 (一般名)	開発段階	適応症等	備考
J R - 4 0 1 S (遺伝子組換えソマトロピン)	平成24年8月 承認取得	子宮内発育遅延性低身長症	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 0 4 1 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	臨床 第 / 相 試験準備中	不妊治療	完全無血清培養技術による生産 あすか製薬(株)へ導出
J R - 0 3 2 (遺伝子組換え イズロネート2スルファターゼ)	国際共同 治験準備中	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライン・グ ループと共同開発
J R - 0 5 1 (遺伝子組換え -ガラクトシダーゼA)	国際共同 治験準備中	ファブリー病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライン・グ ループと共同開発
J R - 1 0 1 (遺伝子組換え グルコセレブロシダーゼ)	前臨床	ゴーシェ病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライン・グ ループと共同開発
J R - 0 3 1 (ヒト間葉系幹細胞)	臨床 第 / 相 試験	骨髄移植に代表される造血 幹細胞移植時の合併症である 移植片対宿主病(G V H D)の抑制	米国オサイリス社より技術導入 他家由来ヒト間葉系幹細胞の利 用

(6) 従業員の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,421,577	32,421,577	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	32,421,577	32,421,577		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年第1回新株予約権(平成24年7月17日発行)	
決議年月日	平成24年6月27日
新株予約権の数	350個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	35,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成24年7月17日 至平成54年7月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 692円 資本組入額 346円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り権利行使できるものとする。新株予約権については、その数の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。 新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

平成24年第2回新株予約権(平成24年7月17日発行)	
決議年月日	平成24年6月27日
新株予約権の数	610個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	61,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり780円(注)3
新株予約権の行使期間	自平成26年7月1日 至平成31年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 780円 資本組入額 390円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約に定めるところにより権利行使をすることができる。新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する条項	(注)5

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。
- 3 本新株予約権発行後、次の事由が生じた場合は、払込金額を調整する。
- 本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- 当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
- 当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)を行う場合においては、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を割当するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記1に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

交付される新株予約権を行使することができる期間は、新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使することができる期間の満了日までとする。

上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額及び資本組入額に準じて決定する。

新株予約権の行使の条件および取得事由

新株予約権の行使の条件および取得事由は、上記新株予約権の行使の条件および下記5に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社取締役会の承認を要する。

- 5 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、新株予約権は無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に「新株予約権の行使の条件」に該当しなくなったために新株予約権が行使できなくなった場合、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		32,421,577		9,061,866		7,827,788

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GLAXO GROUP LIMITED (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	980 GREAT WEST ROAD, BRENTFORD, MIDDLESEX, TW8 9 GS UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,986	24.63
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,800	11.72
フューチャーブレン株式会社	東京都江東区東陽4丁目8番6号	2,177	6.71
芦田 信	兵庫県芦屋市	1,600	4.93
平谷 一	大阪府阪南市	947	2.92
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2丁目6番8号	850	2.62
影山 保子	神奈川県横浜市港北区	577	1.78
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	1.69
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	542	1.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	375	1.15
計		19,408	59.86

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 695,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,713,900	317,139	
単元未満株式	普通株式 12,077		
発行済株式総数	32,421,577		
総株主の議決権		317,139	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	695,600		695,600	2.15
計		695,600		695,600	2.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865,961	791,218
受取手形及び売掛金	4,048,373	3,935,015
有価証券	3,200,992	4,234,669
商品及び製品	1,165,546	1,319,331
仕掛品	1,509,147	984,266
原材料及び貯蔵品	2,435,670	3,045,231
その他	1,023,659	1,258,332
貸倒引当金	6,545	6,357
流動資産合計	14,242,806	15,561,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,488,708	3,363,648
土地	3,602,773	3,602,773
その他(純額)	2,645,762	3,126,828
有形固定資産合計	9,737,244	10,093,250
無形固定資産		
	99,096	98,010
投資その他の資産		
投資有価証券	3,249,966	3,317,049
その他	1,845,768	1,718,364
貸倒引当金	207,537	207,537
投資その他の資産合計	4,888,198	4,827,877
固定資産合計	14,724,539	15,019,138
資産合計	28,967,345	30,580,846
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,438	833,234
短期借入金	1,973,200	1,924,200
未払法人税等	138,444	206,388
賞与引当金	271,194	328,096
役員賞与引当金	59,500	29,750
その他	1,749,107	2,204,243
流動負債合計	4,420,884	5,525,912
固定負債		
長期借入金	532,000	1,071,100
退職給付引当金	78,582	129,869
その他	1,302,719	1,179,648
固定負債合計	1,913,301	2,380,618
負債合計	6,334,185	7,906,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,866	9,061,866
資本剰余金	10,779,635	10,777,823
利益剰余金	3,211,907	3,231,794
自己株式	586,759	568,952
株主資本合計	22,466,650	22,502,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,472	14,540
繰延ヘッジ損益	17,230	16,265
為替換算調整勘定	40,964	44,882
その他の包括利益累計額合計	69,206	43,157
新株予約権	96,966	128,232
少数株主持分	337	392
純資産合計	22,633,160	22,674,315
負債純資産合計	28,967,345	30,580,846

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,382,450	6,625,830
売上原価	1,981,381	2,391,363
売上総利益	4,401,068	4,234,467
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	¹ 3,831,056	¹ 3,860,226
営業利益	570,012	374,240
営業外収益		
受取利息	29,144	17,852
受取配当金	9,514	10,187
為替差益	3,892	-
その他	5,854	15,253
営業外収益合計	48,406	43,293
営業外費用		
支払利息	29,330	25,195
為替差損	-	210
持分法による投資損失	53,240	10,689
その他	12,496	4,270
営業外費用合計	95,067	40,365
経常利益	523,351	377,169
特別損失		
固定資産処分損	1,430	8,795
特別損失合計	1,430	8,795
税金等調整前四半期純利益	521,920	368,373
法人税、住民税及び事業税	222,862	178,030
法人税等調整額	25,584	19,825
法人税等合計	197,277	158,205
少数株主損益調整前四半期純利益	324,643	210,168
少数株主利益	63	55
四半期純利益	324,580	210,112

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	324,643	210,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,055	30,932
繰延ヘッジ損益	38,926	965
為替換算調整勘定	4,501	3,918
その他の包括利益合計	141,479	26,048
四半期包括利益	183,163	184,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,100	184,064
少数株主に係る四半期包括利益	63	55

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	521,920	368,373
減価償却費	538,327	480,552
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,876	188
賞与引当金の増減額(は減少)	56,874	56,902
受取利息及び受取配当金	38,659	28,040
支払利息	29,330	25,195
為替差損益(は益)	3,618	48
持分法による投資損益(は益)	53,240	10,689
売上債権の増減額(は増加)	225,468	113,357
未収入金の増減額(は増加)	93,368	170,124
たな卸資産の増減額(は増加)	765,087	272,845
長期前払費用の増減額(は増加)	1,066,732	135,921
仕入債務の増減額(は減少)	16,451	603,796
未払金の増減額(は減少)	272,772	36,872
その他	39,150	96,866
小計	1,204,534	1,263,643
利息及び配当金の受取額	48,969	37,343
利息の支払額	29,228	25,536
役員退職慰労金の支払額	6,080	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	287,351	111,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,478,225	1,163,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有価証券の取得による支出	200,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	800,152	500,341
有形固定資産の取得による支出	169,788	250,196
投資有価証券の取得による支出	50,311	308,156
その他	1,338	5,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	481,390	36,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	608,000	212,000
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	84,000	97,900
リース債務の返済による支出	154,512	140,077
自己株式の純増減額(は増加)	106,844	14,890
配当金の支払額	193,226	190,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,416	174,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,861	3,880
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	924,557	1,378,858
現金及び現金同等物の期首残高	2,812,143	2,865,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,887,586	¹ 4,243,963

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (株)バイオマトリックス研究所 298,000千円 また、上記以外に同社の金融機関からの借入金について、定期預金45,000千円を担保に供していません。	保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (株)バイオマトリックス研究所 398,000千円 また、上記以外に同社の金融機関からの借入金について、定期預金45,000千円を担保に供していません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売手数料 535,394千円 給料手当 806,017 賞与引当金繰入額 151,616 役員賞与引当金繰入額 28,250 退職給付費用 19,945 研究開発費 1,025,064	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売手数料 549,903千円 給料手当 826,482 賞与引当金繰入額 168,352 役員賞与引当金繰入額 29,750 退職給付費用 25,864 研究開発費 989,769

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	1,279,015千円		791,218千円
	有価証券勘定		有価証券勘定
	2,312,441		4,234,669
	計		計
	3,591,456		5,025,887
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	500,000		45,000
	価値変動リスクを伴う有価証券		価値変動リスクを伴う有価証券
	1,203,870		736,923
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	1,887,586		4,243,963

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	193,730	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	192,937	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	190,225	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	190,355	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,189,483	192,966	6,382,450	-	6,382,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	247,001	247,001	247,001	-
計	6,189,483	439,967	6,629,451	247,001	6,382,450
セグメント利益	542,448	26,485	568,934	1,077	570,012

(注) 1 セグメント利益の調整額1,077千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,404,077	221,753	6,625,830	-	6,625,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	36,614	36,614	36,614	-
計	6,404,077	258,368	6,662,445	36,614	6,625,830
セグメント利益	356,915	14,027	370,942	3,298	374,240

(注) 1 セグメント利益の調整額3,298千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円07銭	6円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	324,580	210,112
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	324,580	210,112
普通株式の期中平均株式数(株)	32,222,336	31,717,740
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円04銭	6円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	97,725	117,411
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	190,355千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。